

## 日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム

### ステアリングコミッティ（第14回）

#### 議事要旨

1. 日 時：令和6年4月17日（水）14:30～15:30
2. 場 所：文部科学省12階国際課応接室（対面及びオンライン会議）
3. 議 題：
  - （1）ステアリングコミッティ及び幹事会の設置について（報告）
  - （2）令和5年度 of 取組について（報告）
  - （3）令和6年度の進め方について（審議）
  - （4）その他（質疑応答）
4. 出席者：
  - （委 員）鈴木座長、五十棲委員、江崎委員、大久保委員、亀井委員、北村委員、手島委員、西澤委員
  - （文部科学省）渡辺国際統括官、北山国際課長、水野室長、庄司海外協力官
  - （K R C）鈴木氏

#### 開会の挨拶

渡辺国際統括官より、開会の挨拶があった。概要は以下のとおり。

#### 【渡辺統括官】

EDU-Port事業は2021年度から2.0としてスタートし、今年度で4年目を迎える。今後の発展に向けて、今年度の取組が特に重要である。

コロナ禍で苦勞しながらも、昨年10月にはミズノ社がベトナムにて推進する運動プログラムをベトナムの初等教育における体育科目の教授法の一つとして活用することに関する新たな覚書をベトナム教育訓練省と交換した。また、ケニアの下院議員もヤマハが進める音楽の授業導入に協力する意向を示した。

この事業を今後発展させる上では委員の協力が不可欠で、今年度と来年度が重要な年であるのでご協力願いたい。

#### 議題1 ステアリングコミッティ及び幹事会の設置について（報告）

資料（１）（２）に基づき、水野室長より報告があった。

## **議題２ 令和５年度の取組について（報告）**

資料（３）に基づき、鈴木氏より報告があった。

## **議題３ 令和６年度の進め方について（審議）**

資料（４）に基づき、水野室長より説明があった。

## **議題４ 質疑応答**

各委員からの主な質疑や発言は、以下のとおり。

### **【鈴木座長】**

スクールビジットの受け入れ希望は、現時点でかなりあるのか。

### **【KRC鈴木】**

今年度については、現時点で３件の受け入れ希望があった。

### **【水野室長】**

昨年度から、東南アジア教育大臣機構SEAMEOと連携し、日本の学校への訪問の受け入れ調整を行っている。

### **【西澤委員】**

資料３の21ページには、ベトナムの教育訓練省やカンボジアの労働訓練省とのやり取りが記載されており、また27ページにはカンボジアの美容学校に関する情報があった。最近、ラオスで、観光産業の人材育成のために専門学校を設立する日本企業の取組を知った。EDU-Portとして、このような分野でどのような取組を行えるのか、可能性も含めて伺いたい。

### **【水野室長】**

西澤委員の指摘どおり、海外の大臣等からは日本の職業訓練システムに対して高い関心が寄せられている。

EDU-Portはこれまで教育機関などとも協力し、応援プロジェクトにおいて取組を進めてきた。

協力する際には、相手国の協力機関との連携が重要であり、相手国のニーズに応える形で支援を行うことが考えられる。

**【鈴木座長】**

和歌山大学の客員教授を務めている。和歌山大学は観光学の博士課程を設立しており、充実したスタッフ体制を備えている。私立大学にも（同様の課程が）多くあると思う。

**【亀井委員】**

スライド28枚目のアンケート結果で、「日本の経済成長への還元」について「どちらとも言えない」や「そう思わない」という意見が多く見られた。具体例では前向きな成果が示されているが、ビジネスにつなげる際の難しさについて具体的な理由を知りたい。JICAで行う民間連携事業でも課題があるので、共有いただきたい。

**【KRC鈴木】**

回答者全てがビジネスを営む企業というわけではなく、NGOや大学も含まれている。そのため、「どちらとも言えない」という回答が多かった。企業についても、マネタイズに至るまでのハードルが高く、1年や2年では結果が出にくい。収益はあるものの、大幅な増加には至っていないという状況から「どちらとも言えない」「そう思わない」という回答をされたと理解している。

**【KRC守屋】**

企業側の最終的な目標は利益を得ることであるが、その途上であるため「どちらとも言えない」という回答が多いのではないかと考えている。

**【水野室長】**

アンケート結果から成功事例は確認できる、課題や改善点は十分に浮かび上がらない。今後は、プロジェクト実施者や関係者からのフィードバックを活用し、課題を明確にし、解決方法を探りながら、EDU-Port事業の方向性を検討していく必要がある。

**【鈴木座長】**

今後の理科実験室の海外展開の可能性はいかがか。

**【大久保委員】**

各国において、都市部では理科の実験室が整っているが、地方では難しい状況がある。特にカンボジアでは実験材料の入手が難しく、紙すらあまり豊富にない場合もある。経済

的な状況によって実験の実施が制約されることがあり、次の段階に進むためにはより整備された状況が必要。

【北村委員】

JICAでも理数科教育の支援を実施されている。実験は単なる暗記ではなく、探求するための手段であり、間違いや失敗も重要。

実験の意義が徐々に変化しており、バーチャル実験などの技術進歩も考慮されるべき。

【亀井委員】

協力隊員を派遣しており、教員養成校では実験室の整備や指導方法の改善も行っている。理科実験は探求のための手段であり、従来の知識獲得とは異なる意義がある。先生方に実験の意味や面白さを知ってもらうことは、ややハードルが高い側面があるが、生徒の好奇心等を思い描きながら、探求する面白さを知ってもらうという観点から重要。

以上